

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-018)

1 フィジーのランブカ首相と米国のオースティン国防長官は、フィジーのホテルで共同記者会見を開き、フィジーの軍事近代化を支援するため、米国が約500万ドルを支援することを発表した。

また、「二国間ロジスティクス協力」を強化するための新たな協定に署名した。これにより、米国はフィジーの緊急事態に燃料や医療品などの物資を迅速に輸送することができるようになる。

両国はまた、フィジーに駐留する米軍に関する「地位協定」の交渉を開始することも確認した。オースティン国防長官は、この協定は米国とフィジーとの間の「演習の増加」と「軍同士の交流」に繋がるものであると述べた。

オースティン国防長官は、本協定はフィリピンや日本のように、恒久的な米軍基地をフィジーに設置するものではなく、そのような議論はしていないと語った。

[原文](#)

(26th November 2024, Radio NZ)

2 豪州のローウィー研究所が発表した年次報告書「太平洋支援マップ」によると、中国は米国に代わり、二国間援助額において豪州に次ぐ2番目の支援国となった。

2022年の太平洋島嶼国への支援額全体は、COVID-19により前年比18%減と過去最大の減少率となったが、中国の支援額は前年比6%増の2億5600万ドルであった。

同報告書によると、中国は新たな援助手法として政府予算の直接送金を活用している。ソロモン諸島とキリバスにおいて、外交的支援を確保するために政府予算の送金が行われている。他方で、中国大使館が直接管理する小額助成金も太平洋地域全体において増加しているという。

また、2008年から2016年まで、中国は太平洋地域における二国間債務の89%、二国間インフラ工事の3分の1を占め、中国の銀行は2016年末までに太平洋地域に対し11億ドル以上を貸し付けており、いわゆる「債務の罫外交」が懸念事項となっている。

2024年には中国の太平洋地域における最大の支援プロジェクトとなる、フィジーにおける1億3500万ドルのバヌアレブ道路改良工事プロジェクトが発表されている。

豪州は依然として太平洋島嶼国に対する最大の支援国であり、「太平洋諸島地域のためのオーストラリア・インフラ融資ファシリティ」(AIFFP)は、

2022 年にパプアニューギニア、フィジー、ミクロネシア連邦、ナウル、パラオにおけるプロジェクトに約 7 億 5,000 万ドルを拠出しており、インフラ整備における中国の優位を奪おうとしている。

2022 年における太平洋島嶼国に対する米国、ニュージーランド、日本からの支援額は、COVID-19 パンデミック前の水準を下回った。台湾は支援国トップ 10 から脱落した。

[原文](#)

(20th November 2024, Reuters)

参考：ローウィー研究所「[太平洋支援マップ](#)」

3 フィジーは、豪州から 3 隻目のガーディアン級巡視船「RFNS Timo」の引渡しを受けた。同船は座礁により損傷して退役した「RFNS Puamau」の後継船であり、豪州の太平洋安全保障プログラム (PMSP) のもと引き渡された 22 隻目の巡視船である。

[原文](#)

(25th November 2024, The Defense Post)

4 太平洋島嶼国を含む世界の代表者たちは、韓国において、プラスチック汚染対策のための新たな国際条約の合意に向けた会合に参加している。

「Science」誌に掲載された研究「世界のプラスチック廃棄物の誤管理と温室効果ガス排出を 2050 年までに削減する道筋」の著者の一人である Nathan 氏は、何も行動を起こさなければプラスチック廃棄物は急激に増え続け、2050 年までにほぼ 2 倍になると述べた。

同研究によると、プラスチック汚染対策のための新たな国際条約案として現在交渉中の 4 つの政策を実行すれば、誤管理を 91%抑制し、温室効果ガス排出量を 3 分の 1 に削減することができるという。

[原文](#)

(28th November 2024, Radio NZ)

[原文](#)

(14th November 2024, Science)

5 コロンビア当局は、62 カ国の法執行機関等との協力によるオペレーション・オリオンにより、単一の麻薬取締オペレーションとしての世界記録となる 225 トンのコカインを押収した。

ガーディアン紙によると、オペレーション・オリオンでは、コカインを満載した 6 隻の半潜水艇を摘発し、1000 トン以上のマリファナを含む総計 1400 トンに及ぶ麻薬を押収したという。

国連は世界全体で毎年 2700 トンのコカインが生産されていると推定しており、コロンビアの年間押収記録は 2022 年の 671 トンであることを踏まえると、225

トンのコカインの押収はラテンアメリカの麻薬密売組織に大きな打撃を与えることになる。

コロンビア海軍は、この歴史的なオペレーションの成功は、62 カ国の法執行機関との協力に加え、コロンビアとメキシコの麻薬密売組織がどのように麻薬の密輸を行っているかを研究している英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）などのシンクタンクとの前例のない協力によるものだとしている。同海軍の麻薬取締部のロドリゲス大佐は、パートナー諸国は、固定翼航空機、ヘリコプター、フリゲート艦を駆使して違法輸送を阻止したが、最も重要だったのは、インテリジェンスを共有することであったと語った。

ロドリゲス大佐によると、コカインを密輸する半潜水艇の一隻はコロンビアから約 4800km 離れた、豪州、ニュージーランドに向かう航路上で発見された。

コロンビアの麻薬密売組織は通常、貨物船を使用して 5kg から 50kg ほどの麻薬を豪州に密輸するが、今回初めて半潜水艇が豪州に向けて航行しているのが発見された。これは、豪州への新たな麻薬密売のための手口であるという。半潜水艇は海面すれすれに沈んでいるため、航行する姿はほとんど見えない。

豪州ではコカインの需要が伸び続けており、1kg あたり最高 24 万ドルで取り引きされている。高騰した価格が麻薬密売組織の技術革新に拍車をかけている。

ロドリゲス大佐によれば、今回のオペレーションの成功は、当局が国際的に協力して麻薬密売組織とのいたちごっこを制したものであり、今後の麻薬取締活動の転機となる可能性があるという。

[原文](#)

(29th November 2024, Islands Business)

6 11月18日から27日にかけて、日本の海上保安庁はモバイルコーポレーションチーム（MCT）をパラオに派遣した。

巡視船 KEDAM と小型パトロールボートを使った実地訓練において、パラオ海上警察職員による外国漁船への立入検査の手順、船舶火災や多数の溺水者へ対応するための救難技術の習得が図られた。

また、パラオ海上警察職員は、笹川平和財団の塩澤氏と海上安全について議論し、海上における溺水者救助のための資機材の供与を受けた。

パラオ海上警察と日本の海上保安庁による連携は、パラオと日本の「トクベツ」な関係の証であり、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現するための土台となる。

今回の研修訓練は、日本財団と笹川平和財団の支援により実現したものである。日本財団は2012年から、海上保安能力強化プロジェクトの一環として、パラオ海上警察の庁舎、棧橋、巡視船 KEDAM、高速救難艇 2 隻を含む 5 隻の小型艇を提供し、燃料、衛星通信、メンテナンスなどの運用費を支援し、海上保安アドバイザーを派遣している。笹川平和財団は、乗組員の給与支援と海上保安庁 MCT の派遣支援を行っている。

[原文](#)

(29th November 2024, Island Times)